

内閣府特命担当大臣
河野 太郎 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和3年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	議	長	博	長
鳥	取	県	市	長	会	長	義	彦
鳥	取	県	市	議	会	議	正	三
鳥	取	県	町	村	会	長	道	和
鳥	取	県	町	村	議	会	正	和
					小	棕		

ワクチン接種体制の円滑な実施について

《提案・要望の内容》

- 高齢者への接種に続き、一般接種を国が定める目標までに完了させるため、ワクチンの必要量を十分に確保するとともに、ワクチンの接種は地方においても喫緊の課題であることから、都市部にワクチンが偏在しないよう、ファイザー社製とモデルナ社製のそれぞれのワクチンの供給量を調整し、地方にも必要なワクチンが確実に、かつ、適時に行き渡るような供給計画を立て、配分されるワクチンの種類や量、具体的な配送日程を早期に示すこと。
- 現在、承認手続きが遅れている申請済みの職域接種について、早急に承認を行うとともに、地方の中小企業が職域接種の体制を構築する場合や、市町村が集団接種にモデルナ社製ワクチンを活用する場合に必要な量を希望する日に確実に供給すること。併せて、こうした職域接種の取組について国としても財政的・人的な支援を行うこと。
- 12歳までに接種対象が拡大されたこともあり、ワクチン接種のメリットと想定されるリスクについて、より分かりやすく周知するとともに、副反応の事例・分析結果等の情報や接種しない人への不当な差別は許されないこと等を広く国民に周知すること。

<参考>

- 対象者への接種を速やかに、かつ円滑に完了させるためには、計画的に接種スケジュールを立てて実施する必要があり、早期に供給量と供給時期を示してもらう必要がある。

【ファイザー社のワクチン供給状況と見込み】

時期	4~5月	6月	7月		8月 (見込み)	9月 (見込み)	計
			前半	後半			
全国	38,841箱	29,500箱	11,000箱	10,600人	20,000箱	20,000箱	129,941箱
	2,205万人	1,726万人	644万人	620万人	1,170万人	1,170万人	7,535万人
鳥取県	185箱	170箱	65箱	40箱	78箱	78箱	616箱
	102,375人	99,450人	38,025人	23,400人	45,630人	45,630人	354,510人

- ・ファイザー社製ワクチンは、接種対象者が12歳以上の者に拡大したのち、7月以後供給量が減少する見通し。
- ・モデルナ社製ワクチンは、9月末までに全国で2,500万人分が供給される見込み。
- ・アストラゼネカ社製ワクチンは当分の間使用されない。

・(12歳以上の接種対象者) : 約499千人 - (7月までのワクチン供給数) : 263千人分 = 約5.2ヶ月
(8月のワクチン供給見込) : 45,630人/月

※8月ペースが続くとすれば、本県民に必要なワクチンの全量が供給されるのが12月となる。

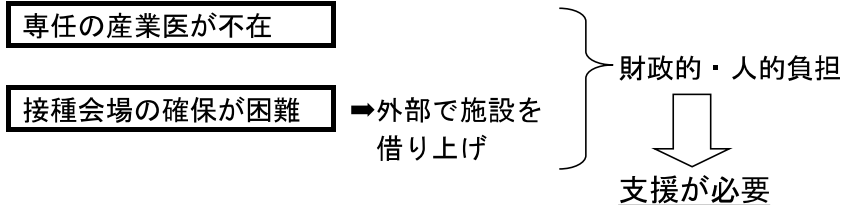
【モデルナ社製ワクチンを使用する意向のある市町村】

- ・令和3年5月24日付事務連絡に基づく国からの意向調査に対して6月11日に回答した市町村の回答内容では、モデルナ社製ワクチンを使用する意向のある市町村は県内19市町村のうち7市町村であり、いずれも集団接種会場での使用を想定しているほか、診療所での個別接種にも併用することを想定している市町村もある。

○ファイザー社製ワクチンの第 10 クールの配分数 10,600 箱のうち、人口比率に応じて配分される基本計画枠の 8,000 箱を除く 2,600 箱について、多くが都市部に配分され、鳥取県への配分は 0 箱(基本計画枠の 40 箱のみ)であった。

○県内企業は中小企業が多いため、専任の産業医の不在など接種のための医療人材の確保が困難な企業が多く、また、接種会場に適した会場を自前で確保できる企業も限られるため、人材や会場の確保のための負担が大きい。

【中小企業が共同で職域接種を行う場合の課題】



【職域や大学等における職域接種の申請状況(6/25 午後 5 時時点)】

- ・ 職域や大学等における職域接種の申請が 6 月 8 日(水)から始まり、6 月 25 日午後 5 時時点で 42 件の申請が提出され、14 件が国から承認されている。(申請されている接種予定人数の合計：84,500 人)※申請後に申請者から取り下げられたものは申請件数にカウントしていない。
- ・ これらの申請者のうち、単独で 1,000 人以上の従業者を抱える事業所はない(大学を除く)。